

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 令和7年度実施計画（令和8年3月16日現在）

団体名：宮城県女川町

No.	事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	推奨事業 メニュー 番号	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	成果目標	実施状況の公表方法	所 管
1	住民税非課税世帯等給付金 事業	①物価高が続く中で低所得世帯への 支援を行うことで、低所得の方々の 生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費	-	R7.3	R8.3	18,816,000	対象世帯に対して令和 7年8月までに支給を 開始する。	ホームページ、広報誌	町民生活課
5	経済安定化商品券交付事業 【R7補正分】	①ウクライナ情勢等の物価高騰によ り、厳しい経営環境が続いている町 内経済の活性化及び町民の町内での 消費喚起並びに消費購買力の町外流 出防止を図るため、町内の事業者に おいて利用可能な生活者への食料品 の支援としても活用できる商品券の 交付を実施する。 ②交付金精算額	①食料品の物 価高騰に対す る特別加算	R7.10	R8.3	29,500,000	商品券交付率：99.8% 商品券使用率：99.0% ※令和4年実施におけ る同様事業の実施結果 と同等の結果を成果目 標としたもの	ホームページ、広報誌	産業振興課
6	経済安定化商品券交付事業 【R7予備費分】	①ウクライナ情勢等の物価高騰によ り、厳しい経営環境が続いている町 内経済の活性化及び町民の町内での 消費喚起並びに消費購買力の町外流 出防止を図るため、町内の事業者に おいて利用可能な生活者への食料品 の支援としても活用できる商品券の 交付を実施する。 ②委託料	⑧地域公共交 通・物流や地 域観光業等に 対する支援	R7.10	R8.3	4,950,000	商品券交付率：99.8% 商品券使用率：99.0% ※令和4年実施におけ る同様事業の実施結果 と同等の結果を成果目 標としたもの	ホームページ、広報誌	産業振興課
7	経済安定化商品券交付事業 【R6補正分】	①ウクライナ情勢等の物価高騰によ り、厳しい経営環境が続いている町 内経済の活性化及び町民の町内での 消費喚起並びに消費購買力の町外流 出防止を図るため、町内の事業者に おいて利用可能な生活者への食料品 の支援としても活用できる商品券の 交付を実施する。 ②事務費	⑧地域公共交 通・物流や地 域観光業等に 対する支援	R7.10	R8.3	2,900,000	商品券交付率：99.8% 商品券使用率：99.0% ※令和4年実施におけ る同様事業の実施結果 と同等の結果を成果目 標としたもの	ホームページ、広報誌	産業振興課

No.	事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	推奨事業 メニュー 番号	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	成果目標	実施状況の公表方法	所 管
9	物価高騰対策医療機関支援 金事業【R7補正分】	①物価高が続く中で、医療機関への 支援を行うことで、各医療機関の経 営を維持する。 ②医療機関への支援金の給付	⑦医療・介 護・保育施 設、学校施 設、公衆浴場 等に対する物 価高騰対策支 援	R8.1	R8.3	200,000	対象医療機関に対して 令和8年2月までに支 給を開始する。	ホームページ、事業チ ラシ	健康福祉課
10	物価高騰対策高齢者施設支 援金事業【R7補正分】	①物価高が続く中で、高齢者施設へ の支援を行うことで、各施設の経営 を維持する。 ②高齢者施設への支援金の給付	⑦医療・介 護・保育施 設、学校施 設、公衆浴場 等に対する物 価高騰対策支 援	R8.1	R8.3	550,000	対象医療機関に対して 令和8年2月までに支 給を開始する。	ホームページ、事業チ ラシ	健康福祉課
11	物価高騰対策障害者施設支 援金事業【R7補正分】	①物価高が続く中で、障害者施設へ の支援を行うことで、各施設の経営 を維持する。 ②障害者施設への支援金の給付	⑦医療・介 護・保育施 設、学校施 設、公衆浴場 等に対する物 価高騰対策支 援	R8.1	R8.3	150,000	対象医療機関に対して 令和8年2月までに支 給を開始する。	ホームページ、事業チ ラシ	健康福祉課
12	産業維持支援金交付事業	①物価高騰により厳しい経営状況に おかれている町内事業者に対し、事 業の継続、雇用の維持等を支援する ため、予算の範囲内において支援金 を交付するもの。 ②町内事業者への支援金	⑨中小企業等 に対するエネ ルギー価格高 騰対策支援	R8.1	R8.3	80,140,000	対象者（725事業者） への交付率100%	事業チラシ	産業振興課
13	燃料価格高騰対策運送事業 者支援金交付事業	①エネルギー資源価格の高騰に加え て、円安による輸入価格の高騰等の 影響を受けている町内の運送事業を 営む者に対して、経営の継続を支援 するため、予算の範囲内において支 援金を交付するもの。 ②対象事業者への支援金	⑩地域公共交 通・物流や地 域観光業等に 対する支援	R8.1	R8.3	4,800,000	対象者（13事業者96 台）への交付率100%	事業チラシ	産業振興課
合 計						142,006,000			